

地域生活促進アセスメント事業の概要説明資料

府内の障がい児者のうち、施設入所を希望しつつ自宅やグループホームなどで待機している方は、令和5年4月時点で **1,077** 人。
(大阪市除く)

その主な理由は「入所したいが入所施設に空きがない。地域で生活を継続できないと思っている。」という内容。また、令和4年度に大阪府自立支援協議会から「地域における障がい者等への支援体制」の提言の中で、障がい者支援施設からの地域移行をさらに促進し、入所待機者を解消するために市町村における相談支援体制の充実・強化や地域での支援体制の整備が求められている。

このような中、入所を待機している方を解消するためには、民間の相談支援専門員が市域を跨る調整や、本人や家族等への説明能力、幅広い専門知識とノウハウが必要となり、市町村における相談支援体制の充実・強化を図ることが重要である。そのため、府が各圏域から選抜された「地域生活促進パートナー」と協働して、施設入所及び退所に係るアセスメントシートやマニュアルを作成し、府内市町村や民間事業者へ普及することで地域生活の促進を図る。

事業期間を3年間で設定し、令和6年度はマニュアル等のツール作成、令和7年度は府内市町村のうちモデル市を選定のうえ試行実施、令和8年度から府内全市町村を回り、ツールや実事例等の紹介及び導入にかかるアドバイスを行う。なお、パートナーは大阪府障がい者自立支援協議会ケアマネジメント推進部会のワーキンググループ所属とする。

令和6年度は、府内 **8** 圏域に各1名のパートナーを選定し、マニュアル等のツール作成を行うものである。

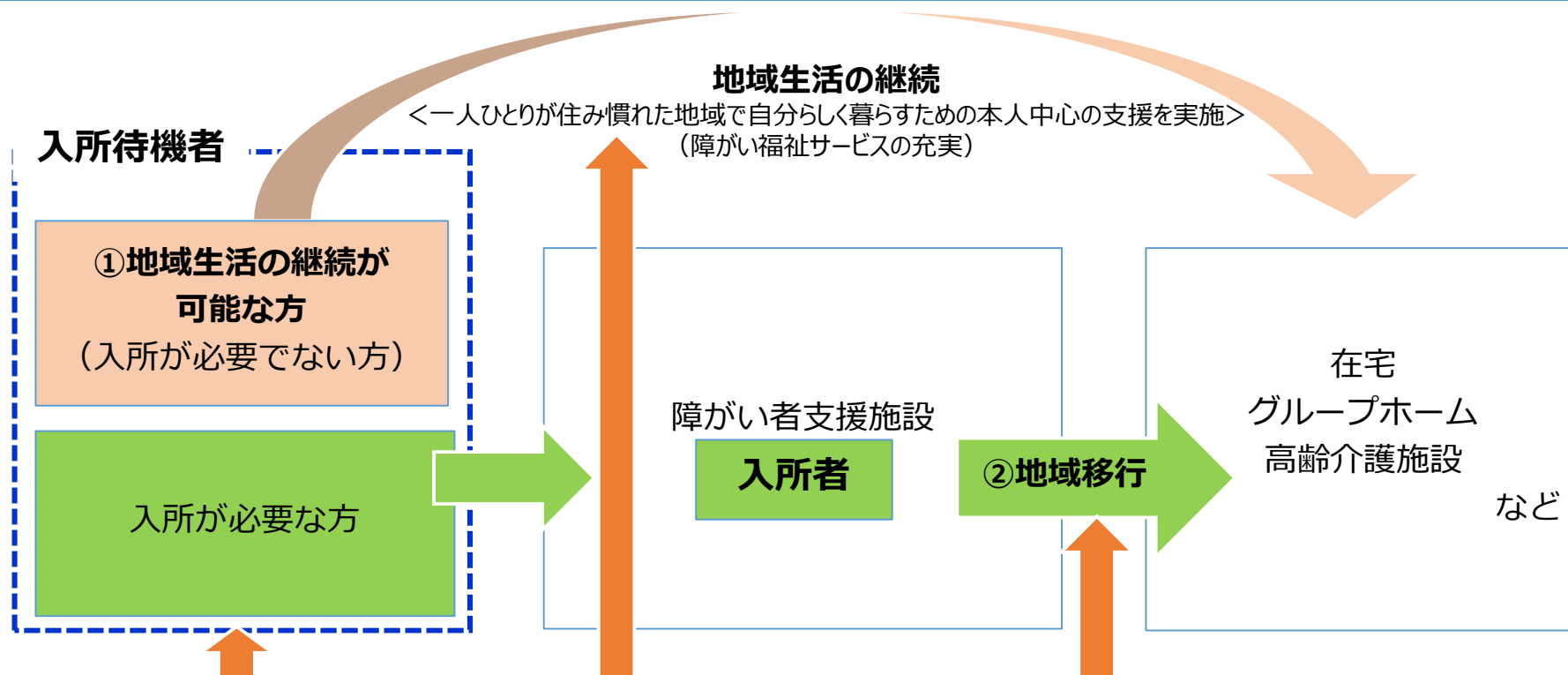
◆パートナー : **8** 名 (民間の相談支援専門員を予定)

◆業務内容等 : ①入所待機者のうち地域で生活が継続できる方を選定や支援するためのツール作成
②施設入所者の退所を促進するための相談支援ツール作成
③強度行動障がい者に関する支援体制の整備を検討
④地域生活支援拠点との連携や自立支援協議会を活用した検討
⑤上記①～④を進めるため、月2回程度、府との打ち合わせや市のヒアリングを実施

◆令和6年度予算額 **1,583** 千円

地域生活促進アセスメント事業

- ◆入所待機者を下記のとおり分類し、①地域生活の継続が可能な方については、本人の意思決定のもと、相談支援専門員がアセスメントを行い、地域生活の継続を促進。
- ◆施設入所者は、相談支援専門員がアセスメントを行い②地域移行を促進。



地域生活促進パートナーの業務 (R6)

- ① 待機者のうち、地域生活を継続できる方をアセスメントするためのツール作成
- ② 入所者うち地域移行できる方をアセスメントするためのツール作成
- ③ ①②のうち、強度行動障がい者を支援する体制の整備
- ④ 地域生活支援拠点との連携や自立支援協議会を活用した検討

- (R7) 府内のモデル市を選定のうえ支援
- (R8) 府内全市町村に普及

施設入所者の待機者にかかる実態調査について

4. 待機者実態調査結果概要（速報値）

- ・R4年度末時点の待機者総数は**1,077**人。（大阪市を除く）うちH29年度以前からの待機者は**620**人。
- ・待機者**1,077**人のうち地域生活継続の可能性の検討をしていないのは**498**人。（検討の有無が不明の**36**人含む）
- ・また市町村において待機者についての検討の場がないと回答したのは**35**市町村。
- ・本人への退所後の地域移行の説明及び地域移行の意向確認をしたのは**240**人。家族への退所後の地域移行の説明及び地域移行の意向確認をしたのは**322**人。
⇒待機者の入口対策の取組みとして、地域生活継続の可能性を検討していない**498**人に対して、地域生活の継続の可能性や施設入所の必要性を検討していくことが必要。
- ・地域生活の継続の可能性を検討し、本人及び家族への退所後の地域移行の説明及び意向確認を行っている人の施設入所を進めるには、現在の施設入所者の地域移行の推進が不可欠。出口対策として施設やGH等の地域資源へのアプローチが必要であり、地域移行促進の啓発や重度障がい者の支援力の向上、地域の支援体制の整備が重要となる。

1. 待機者総数及び待機者となった年度別人数（令和4年度末時点の待機者） ※大阪市を除く

待機者総数	年	H29年度以前	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1077	年	620	98	84	91	81	103

2. 待機者の変動状況

H29年度		H30年度		R元年度			R2年度		R3年度			
H29年度末時点の待機者数	H30年度末時点の待機者数	新たに待機者となった者の人数	H29年度から継続している待機者数	R元年度末時点の待機者数	新たに待機者となった者の人数	H29年度から継続している待機者数	R2年度末時点の待機者数	新たに待機者となった者の人数	H29年度から継続している待機者数	R3年度末時点の待機者数	新たに待機者となった者の人数	H29年度から継続している待機者数
1051	1076	137	881	1110	138	860	1137	141	807	1116	112	759

3. 待機者の状態像（障がい支援区分及び行動関連項目）

行動関連項目	10～24点	障がい支援区分					合計
		区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	
0～9点（未調査等含む）	17	120	95	199	27	458	
合計	20	164	264	599	30	1077	

※行動関連項目10点以上が強度行動障がい

4. 現在の生活の基盤

自宅家族同居	自宅単身	GH	病院精神科	病院その他	高齢者施設	障がい者施設	矯正施設	その他不明含む
581	45	272	48	15	18	70	1	27

5. 待機者本人の年齢（N = 1077）

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
15 (1.4%)	160 (14.9%)	246 (22.8%)	307 (28.5%)	271 (25.2%)	68 (6.3%)	10 (0.9%)

6. 自宅（家族と同居）581名中の主な介護者の年齢

40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	兄弟姉妹、ヘルパー等が主な介護者
12 (2.1%)	69 (11.9%)	144 (24.8%)	176 (30.3%)	81 (13.9%)	8 (1.4%)	91 (15.7%)

8. 地域生活の継続の検討に関する項目

地域生活の継続の可能性について検討した	579
本人への退所後の地域移行の説明及び意向確認を行った	240
家族への退所後の地域移行の説明及び意向確認を行った	322

7. サービス等利用計画及び

地域生活継続の可能性の検討状況	地域生活継続の可能性の検討		合計
	検討した	検討していない	
サービス等利用計画	505	349	853
セルフプラン等（計画無含む）	74	149	224
合計	579	498	1077

9. 待機者に関する検討の場等について

有：8市町村
無：35市町村

主な検討の場は自立支援協議会等